

4. 国際文化学研究科

I	国際文化学研究科の教育目的と特徴	4-2
II	「教育の水準」の分析・判定	4-4
	分析項目 I 教育活動の状況	4-4
	分析項目 II 教育成果の状況	4-20
III	「質の向上度」の分析	4-24

I 国際文化学研究所の教育目的と特徴

本研究科は、個別地域文化研究を踏まえ異文化間の相互作用を多角的に検討する「文化相関専攻」と、グローバル化を背景とした広義のコミュニケーション研究を行う「グローバル文化専攻」の2専攻を擁する研究科として、平成19年4月に設置された。以下、本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

(教育目的)

- 1 本研究科は、現代世界における異文化間の相互作用やグローバル化による文化の変容とコミュニケーションに関わる諸問題を学際的に究明することを教育研究上の目的としており、これらの問題に深い異文化理解能力と自在なコミュニケーション能力をもって対応し得る、豊かな学識と創造的な研究能力を備えた人材を養成することを目的とする。
- 2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す。」ことを定めている。

(組織構成)

上記目的を実現するため、本研究科は《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：国際文化学研究所の組織構成》

専攻	講座	教育研究分野
文化相関専攻	地域文化論	日本学
		アジア・太平洋文化論
		ヨーロッパ・アメリカ文化論
	異文化コミュニケーション論	異文化関係論
		越境文化論
		国際社会論
グローバル文化専攻	現代文化システム論	モダニティ論
		先端社会論
		芸術文化論
	言語情報コミュニケーション論	言語コミュニケーション論
		感性コミュニケーション論
		ITコミュニケーション論
	外国語教育論 (協力講座)	外国語教育システム論
		外国語教育コンテンツ論
	先端コミュニケーション論 (連携講座)	先端コミュニケーション論

(教育上の特徴)

- 1 前期課程では、後期課程への進学を希望する学生に対応した「研究者養成型プログラム」と、就職を希望する学生やすでに職業を持ち、さらに高度な専門的能力の獲得を目指す社会人に対応した「キャリアアップ型プログラム」という2つの教育プログラムを設け、それぞれの特徴に応じたカリキュラム編成を行っている。
- 2 後期課程では、15の教育研究分野(コース)がそれぞれ集団指導によって博士論文作成をサポートする「コースワーク型教育プログラム」と、プロジェクト(教員と学生の共同研究コミュニティ)の中で博士論文作成を指導する「プロジェクト型教育プログラム」という2つの教育プログラムを設けている。
- 3 特に後期課程では、指導教員がスーパーバイザーとして継続的に指導を行うほか、コース/プロジェクト・チーム全体が共同演習において論文作成プロセスを管理する責任を担い、かつ、これを、講座全体が年度末のコロキアム(研究会形式の公開審査)においてチェックするという三重構造により、博士論文作成プロセスを管理している。

(想定する関係者とその期待)

本研究科の関係者としては、受験生・在学生及びその家族、修了生及びその雇用者、並びに全国の大学や研究機関を想定しており、これら関係者からの「深い異文化理解能力及び自在なコミュニケーション能力と、豊かな学識及び創造的な研究能力を備えた人材を養成する」という期待に応えるべく、教育を実施している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は教育目的を達成するため、「文化関連専攻」「グローバル文化専攻」の中に 6 講座を設けている。《資料 1 p 4-2》《資料 2》この 6 講座(前期課程では 5 講座)が 15 の教育研究分野(前期課程では 14 の教育研究分野)に分かれ、この教育研究分野が、前期課程における教育指導、また後期課程のコースワーク型教育プログラムにおける集団指導の主体となる。それぞれの専攻の学生定員と現員は《資料 3》のとおりであり、定員充足率は《資料 4》のとおり、6 年間を通じて適正である。本研究科の教員の配置は《資料 5》のとおりである《別添資料 1 : 大学院授業科目担当教員一覧》。本研究科における専任教員一人当たりの学生入学定員は、前期課程では 0.65 人、後期課程では 0.21 人となっており、質量ともに必要な教員が確保されている。

本研究科では、自己評価委員会が、自己点検・評価に関して各期の授業評価アンケート、修了時アンケート、成績分布等の分析報告を教授会において報告し、また、FD に関して FD 講演会やピアレビューを開催し、ピアレビューの結果は当該の教員やコースにフィードバックして教育内容、方法の改善に努めている。《資料 6》研究科の教育活動に関する長期的展望や将来設計に関しては将来計画委員会の所掌である。教務委員会はカリキュラムの整備実施、教育プログラムの運営管理、学位論文の指導体制の整備等、教育方法・内容の改善に向けて活発な活動を続けている。具体的には、19 年度にインターンシップによる単位認定《資料 7》、24 年度にダブルディグリー制度《資料 8》、26 年度に「異文化研究留学プログラム(ICSSAP-G)」「《資料 9》及び「日本語教師養成サブコース」《資料 10》などの新たな取組を行い、カリキュラムの充実に努めた。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科の 2 専攻、6 講座、15 の教育研究分野からなる組織編制は、体系的に構成されている。教員の配置状況は質量ともに適切である。自己評価委員会や教務委員会の活発な活動によってカリキュラムの整備・見直しや教育環境の改善が継続的に行われている。以上から、本研究科の教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

《資料 2 : 講座の構成》

専攻	講座	目的
文化関連専攻	地域文化論	各地域固有の文化特性や文化の変容を学際的に研究する
	異文化コミュニケーション論	異文化の接触・対立・交流の実態を多角的に探求する

神戸大学国際文化学研究所 分析項目 I

グローバル文化専攻	現代文化システム論	グローバル化に伴う近代原理の揺らぎの中で現代の社会的・文化的状況をトータルに研究する
	言語情報コミュニケーション論	言語・非言語的コミュニケーション活動と多様な情報メディアの利用に関わる諸問題を探求する
	外国語教育論(協力講座)	外国語教育に関する先進的研究と当該分野の卓越した実践者の養成を行う
	先端コミュニケーション論(連携講座) (後期課程のみ)	人間のコミュニケーションとその文化差、言語・パラ言語・非言語行動・身体がコミュニケーションに果たす役割等を探求する

《資料3：学生定員と現員の状況(平成27年5月1日現在)》

区別	入学定員				入学者数				在学者数			
	博士課程				1年次				2年次以上			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	専攻別	計	専攻別	計	専攻別	計	専攻別	計	専攻別	計	専攻別	計
文化関連専攻	20	50	6	15	24	54	4	14	27	64	25	57
グローバル文化専攻	30		9		30		10		37		32	

《資料4：定員充足状況》

年度	専攻	前期課程			後期課程		
		入学定員	入学者数	定員充足率	入学定員	入学者数	定員充足率
22	文化関連	20	23	1.15	6	7	1.17
	グローバル文化	30	35	1.17	9	10	1.11
	計	50	58	1.16	15	17	1.13
23	文化関連	20	21	1.05	6	6	1.00
	グローバル文化	30	32	1.07	9	10	1.11
	計	50	53	1.06	15	16	1.07
24	文化関連	20	24	1.20	6	7	1.17
	グローバル文化	30	33	1.10	9	9	1.00
	計	50	57	1.14	15	16	1.07
25	文化関連	20	18	0.90	6	5	0.83
	グローバル文化	30	35	1.17	9	9	1.00
	計	50	53	1.06	15	14	0.93
	文化関連	20	22	1.10	6	8	1.33

神戸大学国際文化学研究所 分析項目 I

26	グローバル文化	30	31	1.03	9	9	1.00
	計	50	53	1.06	15	17	1.13
27	文化相関	20	24	1.20	6	4	0.67
	グローバル文化	30	30	1.00	9	10	1.11
	計	50	54	1.08	15	14	0.93
平	文化相関	20.0	21.8	1.09	6.0	6.0	1.00
	グローバル文化	30.0	32.2	1.07	9.0	9.4	1.04
均	全体	50.0	54.0	1.08	15.0	15.4	1.03

《資料5：教員の配置状況（平成27年5月1日現在）》

	専任教員数（現員）											助手		非常勤 教員数	
	教授		准教授		講師		助教		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
文化相関	13	6	11	2	0	1	0	0	24	9	33				
グローバル文化	22	13	6	7	2	2	0	0	30	22	52				
計	35	19	17	9	2	3	0	0	54	31	85			4	1

《資料6：国際文化学研究所 FD講演会の記録》

日時	平成26年7月17日(木)
講演テーマ	米国の大学における授業と学生：アイビーリーグと州立大学の例
講師	堀口 典子氏（テネシー大学准教授、国際文化学研究所客員准教授）
参加者数	20名
日時	平成26年7月28日(月)
講演テーマ	21世紀の印日関係
講師	アシーム・ラジャ・マハジャン氏（インド総領事）
参加者数	111名
日時	平成26年7月28日(月)
講演テーマ	日本におけるインド研究の現状と今後の学術交流
講師	杉本 良男氏（国立民族学博物館教授）
参加者数	111名
日時	平成27年7月8日(水)
講演テーマ	ヒューロン・ユニバーシティ・カレッジ日本語科の視点からの交換留学の意義：国際化についての考察
講師	河井 道也氏（ヒューロン・ユニバーシティ・カレッジ准教授）
参加者数	17名

神戸大学国際文化化学研究科 分析項目 I

《資料7：国際文化化学研究科インターンシップ単位認定要領（抜粋）》

神戸大学大学院国際文化化学研究科 インターンシップ単位認定要領

平成19年10月19日 制定

（趣旨）

第1条 本要領は、インターンシップの単位認定に関する手続を定める。

（定義）

第2条 インターンシップとは、インターン受入企業・団体等（以下「受入先」という。）の指導と監督のもと学生が一定期間従事する、当該学生の研究又はキャリアパス開拓に資する就労又は実務体験をいう。

（授業科目）

第3条 本研究科は、インターンシップに対して単位を認定するため、次の授業科目を設ける。

博士課程前期課程：特殊研究科目「専門インターンシップ実習」（2単位）

博士課程後期課程：特別演習科目「高度専門インターンシップ実習」（2単位）

2 前項の授業科目として行うインターンシップの実施期間は、10日（実働60時間）以上でなければならない。

3 第1項の授業科目は、それぞれ2単位まで修得できるものとする。

4 休学期間中に従事したインターンシップに対しては、単位を認定しない。

《資料8：ダブルディグリーに関する内規》

海外協定大学の修士課程学生の神戸大学大学院国際文化化学研究科

博士課程前期課程への受入れ並びに修了要件に関する内規

（平成24年1月20日制定）

（趣旨）

第1条 この内規は、神戸大学大学院国際文化化学研究科規則（平成19年3月20日制定、以下「研究科規則」という。）第31条第2項の規定に基づき、ダブル・ディグリーの取得を目的とする海外協定大学（以下「協定大学」という。）の修士課程学生（以下「留学生」という。）の神戸大学大学院国際文化化学研究科博士課程前期課程（以下「前期課程」という。）への受入れ並びに修了要件について定めるものとする。

（入学者選抜）

第2条 協定大学の推薦に基づき、本研究科において選抜を実施する。

（選抜方法）

第3条 次の各号の提出書類により、教授会の議を経て、入学者の受入れを決定する。

（1）履歴書（所定の様式）

（2）研究計画書

（3）協定大学の推薦書

(4) 協定大学が発行した学業成績証明書

(教育プログラム)

第4条 留学生は、前期課程の研究者養成型プログラムもしくはキャリアアップ型プログラムのいずれかに所属する。

2 前項の教育プログラムの選択は、指導教員の承認を経て、4月に届け出なければならない。なお、決定した教育プログラムの変更はできない。

(前期課程の修了要件)

第5条 前期課程修了に必要な単位数 30 単位を修得し、優れた業績を上げた留学生は、教授会の議を経て、1年又は1年半で修了できる。

(授業科目の履修要件)

第6条 2年で修了する場合は、所属する教育プログラムの履修要件を適用する。

2 前条の規定に基づき、研究者養成型プログラムに所属する留学生が、1年で修了する場合は、「特殊講義科目」又は「高度専門演習科目」を4単位以上修得することをもって「研究指導演習Ⅲ」及び「研究指導演習Ⅳ」に代えることができる。また、1年半で修了する場合は、「特殊講義科目」又は「高度専門演習科目」を2単位以上修得することをもって「研究指導演習Ⅳ」に代えることができる。ただし、その他の履修要件については、研究者養成型プログラムの履修要件と同一とする。

3 前条の規定に基づき、キャリアアップ型プログラムに所属する留学生が、1年又は1年半で修了する場合は、所属する教育研究分野が開講する「高度専門演習科目」を修得することをもって「特殊講義科目」に代えることができる。なお、6単位を限度とする。ただし、その他の履修要件については、キャリアアップ型プログラムの履修要件と同一とする。

(入学前の既修得単位の認定)

第7条 研究科規則第24条の規定に基づき、協定大学での既修得単位は、教授会の議を経て、10単位を限度として、前期課程の必要修得単位数に算入することができる。

(本研究科以外の授業科目の履修)

第8条 研究科規則第22条の規定に基づき、留学生は本研究科以外の授業科目を履修することができる。

2 前項の履修については研究科長を通じて、当該研究科長の許可を得るものとする。

3 第1項による修得単位は、前条に規定する入学前の既修得単位の認定単位と合わせて14単位を限度として、前期課程の必要修得単位数に算入することができる。

(優れた業績)

第9条 第5条の優れた業績とは、次の各号のいずれかをさすものとする。

(1) 修士論文又は修了研究レポートの評価が秀又は優であること。

(2) 「研究指導演習科目」及び「高度専門演習科目」のうち、8単位が秀又は優であること。

(3) その他、本研究科において優れた業績と認めたもの。

神戸大学大学院国際文化化学研究科博士課程前期課程の学生の
海外協定大学の修士課程への派遣並びに修了要件に関する内規

(平成24年1月20日制定)

(趣旨)

第1条 この内規は、神戸大学大学院国際文化化学研究科規則(平成19年3月20日制定、以下「研究科規則」という。)第31条第2項の規定に基づき、本研究科博士課程前期課程(以下「前期課程」という。)の学生の、海外協定大学(以下「協定大学」という。)の修士課程への、ダブル・ディグリーの取得を目的とする派遣並びに修了要件について定めるものとする。

(派遣学生要件)

第2条 ダブル・ディグリー・プログラムには、前期課程の研究者養成型プログラムもしくはキャリアアップ型プログラムに所属する学生が出願できるものとする。ただし、前期課程入学試験に合格した者でかつ、前期課程に入学を確約できる者は出願できるものとする。

(派遣学生選抜)

第3条 本研究科の推薦にもとづき、協定大学において選抜を実施する。

(派遣学生の修士論文・修了研究レポート提出)

第4条 派遣学生は、協定大学への派遣終了後、本研究科に半年以上在学し、研究者養成型プログラムに所属する学生は修士論文を、キャリアアップ型プログラムに所属する学生は修了研究レポートを提出しなければならない。

(前期課程の修了要件)

第5条 ダブル・ディグリー・プログラムによる派遣学生は、前期課程修了に必要な単位数30単位以上を修得し、優れた業績を上げたものについては、教授会の議を経て、1年又は1年半で修了できる。

(授業科目の履修要件)

第6条 2年で修了する場合は、所属する教育プログラムの履修要件を適用する。

2 前条の規定に基づき、研究者養成型プログラムに所属する学生が、1年で修了する場合は、「高度専門演習科目」を4単位以上修得することをもって「研究指導演習Ⅲ」及び「研究指導演習Ⅳ」に代えることができる。また、1年半で修了する場合は、「高度専門演習科目」を2単位以上修得することをもって「研究指導演習Ⅳ」に代えることができる。ただし、その他の履修要件については、研究者養成型プログラムの履修要件と同一とする。

第7条 研究科規則第23条の規定に基づき、協定大学での修得単位は、教授会の議を経て、10単位を限度として、前期課程の必要修得単位数に算入することができる。

(優れた業績)

第8条 第5条の優れた業績とは、次の各号のいずれかをさすものとする。

- (1) 修士論文又は修了研究レポートの評価が秀又は優であること。
- (2) 「研究指導演習科目」及び「高度専門演習科目」のうち、8単位が秀又は優であること。

(3) その他、本研究科において優れた業績と認めたもの。

《資料 9：異文化研究留学プログラムに関する申合せ》

国際文化学研究所 異文化研究留学プログラムに関する申合せ
(Intercultural Studies Study Abroad Program-Graduate, ICSSAP-G)

(平成 26 年 9 月 12 日制定)

国際文化学研究所が掲げる教育目標は、刻々と進展している現代社会のグローバル化を踏まえ、異文化間の相互作用並びにグローバルな文化変容及びコミュニケーションに関わる諸問題を究明することにある。

そのため国際文化学研究所では、様々な文化やグローバル社会の動態に伏在する社会的・文化的問題を察知しかつ明確化したうえで、その解決に向けて自在なコミュニケーション能力をもって対応・発信できる研究能力を涵養するべく、1年間の海外留学と留学先での単位取得を柱とした体系的な留学プログラムを整える。

1. 国際文化学研究所（以下「本研究科」という。）異文化研究留学プログラム（以下「ICSSAP-G」という。）を修了しようとする学生は、以下(1)～(3)に定める要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 本研究科在籍中に、外国の大学のうち、神戸大学もしくは本研究科と協定を結んでいる大学、又は本研究科が適当と認めた大学に1学期以上留学し、留学先で修得した単位を本研究科の「外国大学院修得単位」として2単位以上認定されること。
- (2) 外国語によって作成した研究レポートを、留学帰国後半年以内に教務学生係に提出すること。レポートの長さは、作成言語が英語であれば2,000～4,000語程度を目安とする。それ以外の言語については、これに相当するものを目安とする。
- (3) 留学から帰国後、オープンキャンパス、後援会との懇談会、留学説明会等において留学の成果を報告することによって、後進の育成に寄与すること。

2. ICSSAP-G の修了については、次のとおりとする。

- (1) 修了の認定は、本研究科の教授会の議を経て行う。
- (2) 修了を認定された者については、修了認定証を授与する。
- (3) 修了認定証の様式は、別に定める。

《資料 10：日本語教師養成サブコースに関する内規》

日本語教師養成サブコースに関する内規

(平成 26 年 11 月 21 日制定)

(趣旨)

第1条 この内規は神戸大学大学院国際文化学研究所博士課程前期課程（以下「本研究科」という。）における日本語教師養成サブコース（以下「サブコース」という。）の履修等について必要事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 サブコースは、現代グローバル社会の諸課題に取り組み、言語情報コミュニケー

ションの動態を深く理解するとともに、外国語としての日本語を教授するための実践的能力・研究能力を身につけることを目的とする。

(履修方法及び修了要件)

第3条 サブコースを履修しようとする者は、ガイダンスを受けた後、指導教員及びサブコース・コーディネーターと相談の上、履修計画を作成し研究科長に提出しなければならない。

2 サブコースを修了しようとする者は、下表 A～E の区分に従い、別表に定める「選択必修科目 (6 単位以上)」及び「推奨科目」を含む合計 28 単位以上を修得しなければならない。

区分	分野	必要修得単位数	合計単位数
A	社会・文化・地域	2	28 (選択必修科目 6 単位を含む)
B	言語と社会	4	
C	言語と心理		
D	言語と教育	4	
E	言語	4	

3 本研究科とインターンシップ協定を締結した団体等において、日本語教育もしくは日本文化の内容を含むインターンシップを行なった場合には、サブコースの修了要件に含めることができる。

(前期課程修了要件単位への算入)

第4条 前条第2項及び第3項の規定により修得した単位は、神戸大学大学院国際文化学研究所規則第31条第1項に定める前期課程修了の要件となる単位に含めることができる。

(修了認定)

第5条 サブコースの修了認定は、本研究科の教授会の議を経て行い、修了を認定された者については、修了認定証を授与する。

2 修了認定証の様式は、別に定める。

3 修了認定証は、原則として学位記授与式の日に交付する。

観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

本研究科は明確なアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを定め、授業を展開している。《大学ポートレート》《資料 11》《資料 12》

本研究科では、前期課程での「特殊講義科目」を除いてすべての授業科目が、少人数を対象とする演習、調査といった形式をとるので、各教員は学生に授業への積極的な参加を促すため、主体的な予習や報告準備を要求している。さらに、「特殊講義科目」という授業形態も一方通行の講義ではなく、質疑応答を交えたり、頻繁にアサインメントを課したりすることによって、双方向的に展開される授業である。一例を挙げれば、平成 27 年度「比較

「地域政治論特殊講義」では、指定された資料は毎回予習し、質問を考えてることが授業参加の前提であるとし、成績評価基準としてディスカッション等含む授業への参加を 40%として、質疑応答及びディスカッションへの参加を重視することが、シラバスに明記されている《資料 13》。

前期課程においては「研究者養成型プログラム」、「キャリアアップ型プログラム」という 2つのプログラムを設置し、学生は希望に応じて選択できる。

「キャリアアップ型プログラム」は就職を希望する学生に対応した教育プログラムである。幅広い専門的知識と実践的な応用能力の修得によって、キャリアの高度化を目指す。特殊講義を中心とした所定単位の修得と、キャリアデザインに即した修了研究レポートの提出によって、修士号が取得できる。

「研究者養成型プログラム」は後期課程への進学を希望する学生に対応した教育プログラムである。研究者や高度専門家の養成を目指したカリキュラムが提供される。高度専門演習を中心とした所定単位の修得と修士論文（または修士フォリオ）の提出が修了要件になる。

この 2つのプログラムはそれぞれの特性に対応した科目を開講し、学生が実践的能力を体系的に伸ばせるようにしている。ちなみに、《資料 11》の 3で修士論文と同等の位置づけを与えられている「修士フォリオ」の内容は《資料 14》のとおりである。

前期課程における授業は講義と、修士論文・修士フォリオ・修了研究レポートの作成指導を行う「研究指導演習科目」を始めとする演習からなるが、両者の比は約 7対3である。討論を旨とする少人数の演習科目を多く配置し、「特殊講義」においても教員からの一方的な知識の伝授に終わらないようにしている。アカデミック・スキル科目は大学院レベルでの実践的知識を修得させることを目的としており、情報処理技術を身につけるための「IT スキル実習」や、外国語運用能力の習得・向上をめざす「アカデミック・コミュニケーション（英語）」、「アカデミック・ライティング（英語）」などを設けている。また、「フィールド調査法」、「統計・計量分析法」においては、フィールド調査の立案から資料/データの分析に至るまで学生が主体的に学習できるような授業形態をとっている。教育内容は全体として学生から高い評価を受けている。《別添資料 2：平成 26 年度修了時アンケート結果（抜粋）》

後期課程では、教育研究分野の教員全体で博士論文の作成プロセスを管理するコースワーク型教育プログラムに加え、教員と学生が学際的に共同研究プロジェクトを組織することによって博士論文の作成を後押しするプロジェクト型教育プログラムを導入している。後期課程の授業形態は、コロキウム(研究会)形式の授業を含め、ほぼすべてが演習形式であり、教育研究分野/プロジェクト・チームが共同演習の形式で博士論文作成を指導する「学位論文指導演習」と「プロジェクト指導演習」がカリキュラムの中核をなしている。《資料 12》

さらに、本研究科では、学生や社会からの要請に対応するため、以下のような取組を行っている。

(1) 交換留学制度・異文化研究留学プログラム：本研究科は交換留学制度を促進し、学

生が、世界各地での第一線の研究教育機関における研究・学修を通して、グローバル化に対応できる異文化理解能力を獲得できるようにしている。そのために多数の大学と学術交流協定を交わし、最近6年で派遣合計16名、受入れ合計67名の交換留学の実績がある。《資料15》交換留学に関連して、1年間の海外留学と留学先での単位取得を柱とした体系的な「異文化研究留学プログラム(ICSSAP-G)」を用意している。要件を満たした学生には修了認定証を授与する。《資料9 p4-10》

(2) **ダブルディグリー制度**：協定を結んだ留学先研究科に最低1年間留学し、所定の単位を修得して修士論文を提出することにより最短2年間で本研究科及び留学先研究科において修士の学位を取得できるプログラムである。平成27年12月現在の提携先は、浙江大学、ルーヴェン大学、ナポリ東洋大学、パリ・ディドロ第7大学である。《資料8 p4-7》

(3) **EUエキスパート人材養成プログラム (KUPES)**：

「EUエキスパート人材養成プログラム」は、EUの抱える広汎な諸課題に精通し、日本とEUがともに直面する問題の解決に貢献できる人材を養成するために、神戸大学が独自に開発した学位プログラムである。このプログラムは、国際文化・法・経済の3学部・研究科の学生が、EU(欧州連合)に関してそれぞれの専門分野と学際的観点から多面的かつ体系的に学べるように、学部2年生から博士前期(修士)課程まで一貫したカリキュラムを提供し、EUの社会文化・法・政治・経済的側面について専門的かつ分野横断的に研究する能力や高度な語学力を段階的に習得できる。さらに、EU圏大学への学部段階での交換留学(半年~1年)と、博士前期(修士)課程でのダブルディグリーの取得を目指した留学(1年)によって、複眼的な視野と国際的な人脈を広げることができる。英語と他のEU公用語の語学教育を充実させ、留学先での学修やインターンシップ等の活動に困らない語学力を育成する。このプログラムでは上記のダブルディグリー制度(EU関係)が活用される。

(4) **EUIJ 関西 EU 研究修了証プログラム**：神戸大学・関西学院大学・大阪大学からなるコンソーシアムであるEUIJ関西と連携して、「EU研究修了証プログラム」を実施している。3大学の学生は広範なEU関連講義科目を単位互換制度を利用して履修することができ、所定単位修得者にはEUIJ関西より修了証書を授与している。《資料16》

(5) **日本語教師養成サブコース**：日本語教師を目指す学生が体系的に日本語教育分野の科目を受講できるよう、「日本語教師養成サブコース」を設置している。本研究科に在学する学生が、定められた規定に従って履修し、所定の単位を取得した場合には、本研究科の発行する修了書を授与する。《資料10 p4-10》

(6) **インターンシップによる単位認定**：キャリアアップ型プログラムを整備していることに鑑み、海外を含む諸機関でのインターンシップを実施し、学生のキャリアパス開拓に資する就労実務体験に対して単位を認定することに積極的に取り組んでいる。《資料7 p4-7》

以上のような取組に加え、院生研究室の環境を整備し、原則として各学生に一つずつの机と学習設備が行きわたるよう配慮して研究科全体で学生の主体的な学修を促している。

《資料 17》

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育内容に関しては、前期課程の修了時アンケートにおいて研究者養成型プログラムでは 88%、キャリアアップ型プログラムでは 74%が有益だったと高い評価を得ている。研究者養成型プログラムとキャリアアップ型プログラムの学生比率は 3 : 2 であり、両プログラムがバランスよく機能している。また、交換留学制度、異文化研究留学プログラム、ダブルディグリー制度、EU エキスパート人材養成プログラム、EUIJ 関西 EU 研究修了証プログラム、日本語教師養成サブコース等、学生や社会からの要請に対応した教育課程が編成されている。後期課程では、コースワーク型、プロジェクト型双方の教育プログラムによって博士論文作成をきめ細かくサポートする教育体制をとっている。

教育方法に関しては、講義形式であっても授業時間外の主体的な学修を要求する授業運営を行っている。演習形式の授業では、専門的知識の実践的な運用に加え、IT 技術・外国語運用能力、フィールド調査方法等が修得できる内容の授業が実施されている。後期課程は、博士論文指導のための演習が授業のほとんどを占めているが、その際も各専門分野の研究方法に対応できるように授業を展開している。また、学生が主体的に学修できるよう環境を整えている。

以上のことから、本研究科の教育内容・方法は、期待される水準を上回ると判断する。

《資料 11：前期課程の履修等に関する留意事項（抜粋）》

前期課程の履修等に関する留意事項

II 前期課程授業科目の概要

- 1 「**特殊講義科目**」(2 単位)とは、当該科目がカバーする領域の大学院レベルでの基盤的知識の涵養を主たる教育内容とする「講義」形式の授業である。ただし、教員からの知識の伝授のみならず、教員による問題提起と履修学生による応答を交えたり、頻繁にアサインメントを課したりすることによって、双方向的に展開される授業科目である。
- 2 「**高度専門演習科目**」(2 単位)とは、後期課程との連関を視野に入れつつ、専門文献の講読や学生の発表などを通して、当該科目がカバーする領域における柔軟な思考能力と深い洞察力を養成するための「演習」形式の授業である。
- 3 「**研究指導演習科目**」(2 単位)とは、修士フォリオ、修士論文または修了研究レポートを作成するプロセスにおいて、主たる指導教員が研究指導を行うために設けられた授業科目である。
- 4 「**アカデミック・スキル科目**」(2 単位)とは、幅広い実践的知識や能力を修得したり、専門的調査・研究を遂行するうえで不可欠な技能・方法論等を修得することを目標とする授業である。

- 5 「特殊研究科目」(2単位)は、主として実務に携わる専門家を講師として招き、現実的課題への実践的視点からの取り組みについて検討を深めることを教育目標とする授業である。
- 6 「EU エキスパート人材養成プログラム科目」は、EU (欧州連合) 及びヨーロッパ地域の考察における深い専門性を涵養し、外国語の運用を含めた国際性を高めることを教育目標とする授業科目である。

《資料 12：後期課程の履修等に関する留意事項 (抜粋)》

後期課程の履修等に関する留意事項

1 コースワーク型教育プログラムの授業科目

- (1) 「特別演習科目」(2単位)とは、当該科目がカバーする領域における高度な専門知識や先端的な研究成果の修得を教育目標とする演習形式の授業である。
- (2) 「学位論文指導演習(I、II、III)」(各2単位)とは、博士基礎論文(1年次)、博士予備論文(2年次)、予備審査用博士論文(3年次)の完成に向けて研究指導を行うことを教育内容とする、各コースによる「共同演習」形式の授業科目である。論文構想の発表、文献研究・フィールド調査の報告、研究報告、中間報告、草稿発表等に対する集団指導を実施するため、定期的に開催される。
- (3) 「学位論文コロキウム(博士基礎論文)」(1単位)、「学位論文コロキウム(博士予備論文)」(1単位)とは、それぞれ、領域(講座)が単位となって開催し、博士基礎論文(1年次)、博士予備論文(2年次)に対して公開の審査を行う研究会形式の授業科目である。
- (4) 「学位論文コロキウム(予備審査用博士論文)」(2単位)とは、領域(講座)が単位となって3年次の11月に開催し、予備審査用博士論文に対して公開の審査を行う研究会形式の授業科目である。

1 プロジェクト型教育プログラムの授業科目

- (1) 「プロジェクト基礎演習科目」とは、プロジェクト理論基礎演習(2単位)、プロジェクト調査基礎演習(2単位)、プロジェクト企画基礎演習(2単位)の3つの授業科目からなる。
- (2) 「プロジェクト指導演習(I、II、III)」(各2単位)とは、プロジェクト・プロポーザル(1年次)、プロジェクト報告書(2年次)、予備審査用博士論文(3年次)の完成に向けて研究指導を行うことを教育内容とする、各プロジェクトによる「共同演習」形式の授業科目である。論文構想の発表、文献研究・フィールド調査の報告、研究報告、中間報告、草稿発表等に対する集団指導を実施するため、定期的に開催される。
- (3) 「学位論文コロキウム(プロジェクト・プロポーザル)」(1単位)、「学位論文コロキウム(プロジェクト報告書)」(1単位)とは、それぞれ、領域(講座)が単位となって開催し、プロジェクト・プロポーザル(1年次)、プロジェクト報告書(2年次)に対して公開の審査を行う研究会形式の授業科目である。
- (4) 「学位論文コロキウム(予備審査用博士論文)」(2単位)とは、領域(講座)が単位となっ

て3年次の11月に開催し、予備審査用博士論文に対して公開の審査を行う研究会形式の授業科目である。

《資料13：前期課程平成27年度「比較地域政治論特殊講義」シラバス》

<p>授業のテーマと到達目標</p>	<p>本講義では、世界の政治経済に圧倒的な影響力をもつアメリカ合衆国が抱える様々な政治的・社会的問題とその背景、および合衆国と国際社会との関係ができるだけ体系的に概観したい。2014年の中間選挙で上下両院とも共和党が多数党となり、2016年の大統領選挙を控えて、対決姿勢をさらに強めており、オバマ大統領にとっては議会との妥協がますます難しくなった。一方でオバマ政権は任期残り2年を切る中で政権としての「レガシー（遺産）」を残すべく、キューバとの国交樹立や移民制度改革、温暖化対策など野心的な改革案をまだ諦めていない。アメリカ経済が比較的好調なこともオバマ政権の最後の2年にとっては好材料ともいえるだろう。しかし「イスラム国(ISIS)」への対応など混乱する中東情勢やすでに新制度がスタートしたものの、依然として共和党が抵抗し、州レベルで訴訟が続いている医療保険、改善の兆しが見られない対ロシア関係とウクライナ情勢、緊張する北東アジア情勢、南シナ海問題への対応、銃規制、低迷する欧州経済、対中外交など課題は山積している。こうした内外の厳しい環境の中で、オバマ政権は直面する課題にどのように取り組んでいくのか？巨大な移民国家であるアメリカは内部に多数の「異文化」を抱えており、世界戦略を構想することなくして、国内を統治することもできない状態にある。本講義ではそうしたアメリカ社会の今日の姿を、日本を初めとする他の先進民主社会と比較しながら、最新データと理論研究を通じて明らかにしてゆきたい。</p>
<p>授業の概要と計画</p>	<p>今年度の以下の論点の中からテーマを選択し、発表してもらいながら、講義を進めてゆきたいと考えています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アメリカは「世界の警察官」であり続けるべきか？ 2. 共和党と民主党の党派対立はアメリカ政治の停滞を引き起こしているか？ 3. アメリカのメディアの両極化（保守・リベラル）は、国民世論の分断を引き起こしているのか？ 4. オバマの医療保険改革の功罪は？ 5. オバマ大統領の誕生は、人種間平等の実現に貢献したのか？ 6. アメリカ型の自由主義経済はイノベーションをもたらすのか？社会的不平等を拡大するだけなのか？ 7. 同性婚や人工妊娠中絶などの権利は連邦レベルで保障されるべきか？ 8. テロ対策として捜査当局にどこまでの権限が許されるべきか？ 9. アメリカは中国とどのように向き合うべきか？ 10. イランの政権交代はアメリカとイランの関係改善につながるのか？

神戸大学国際文化学研究所 分析項目 I

	<p>1 1. 集団的自衛権の法整備などの日本の安全保障面での「自立」はアメリカにとってプラスなのか？</p> <p>1 2. 天然ガス開発と原発新規増設のどちらにエネルギー政策の軸足を置くべきか？</p> <p>1 3. ロシア国内や周辺諸国の民主化運動にアメリカはどのように関与すべきか？</p> <p>1 4. アメリカはどのような核政策を追求すべきか？</p> <p>1 5. TPP 推進はどのような点でアメリカの利害にかなっているのか？</p>
履修上の注意 (準備学習・復習、関連科目情報等を含む)	<p>最近は大学院でも欠席する学生が増えていますが、3回以上欠席した場合、単位を認定しません。指定された資料は毎回予習し、質問を考えてることが授業参加の前提です。</p>
学生へのメッセージ	<p>政治というナマモノを扱うので日ごろからニュースや新聞に関心をもって、授業で習ったことを自分でもフォローしてほしいと思います。</p>

《資料 14：修士フォリオの指導体制について（抜粋）》

<p>修士フォリオの指導体制について</p>	
<p>1 修士フォリオの概要</p>	
<p>1.1 修士フォリオとは何か</p>	
<p>前期課程で作成・提出される「修士フォリオ」は、共通のテーマに基づき、ゆるやかに関連した3種類の業績のコンポーネントから構成される。フォリオの最大の特徴は、単一の「論文」という形式にとらわれず、ジャンルを横断した複数の業績が審査対象になるという点にある。</p>	
<p>修士フォリオは、修士論文よりも短い「フォリオ・ペーパー」2点と、実践的な「フォリオ・プロジェクト」業績1点の、合計3つのコンポーネントによって構成される。また、各コンポーネントの提出に先立ち、コンポーネント相互の関連や全体のテーマを説明する「フォリオ研究趣意書」を提出しなければならない。</p>	

《資料 15：平成 22 年度～平成 27 年度の協定校との交換留学実績》

協定校	H22 年度		H23 年度		H24 年度		H25 年度		H26 年度		H27 年度		総数	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
浙江大学					1								1	
中国人民大学		1		2				1		2		1		7
北京外国語大学		1		1		1				1				4
北京師範大学								1		1				2
ベトナム国家大学ホーチミン市				1						1				2

神戸大学国際文化学研究所 分析項目 I

オーフス大学												1		1
ハンブルク大学		1					1	3				3	1	7
ベルリン自由大学									1	1	1	3	2	4
ライプツィヒ大学							1	1			1		2	1
ワルシャワ大学				1		1				1		2		6
バベシュ・ボヨイ大学											1		1	
モスクワ教育大学		2												2
ルーヴェン大学										1*		1*		2
グルノーブル第3大学			1										1	
レンヌ第1大学						3		1		2		1		7
リール第3大学										2		2		4
ナポリ東洋大学											1	2*	1	2
ボローニャ大学												1		1
バルセロナ自治大学										2		1		3
ソウル国立大学	1												1	
西オーストラリア大学	1												1	
ロンドン (SOAS) 大学	1								1				2	
ピッツバーグ大学					2								2	
ヤゲウォ大学												1		1
パリ第2大学						1								1
パリ第7大学		2			1								1	2
ヴェネツィア大学						2				1				3
ライデン大学				1		1		2		1				5
計	3	7	1	6	4	9	2	1	2	16	4	19	16	67

*ダブルディグリー・プログラムによる派遣・受入学生

《資料 16 : EUIJ 関西協定校等との単位互換の実績》

協定校	H22 年度		H23 年度		H24 年度		H25 年度		H26 年度		H27 年度		総数	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
兵庫教育大学		1 (2)								1 (2)				2 (4)
大阪大学*	4 (12)		5 (8)				2 (10)		2 (8)					13 (38)
関西学院大学*			1 (2)			2 (4)						1 (2)	1 (2)	3 (6)
合計	4	1	6			2	2		2	1			14	4

神戸大学国際文化学研究所 分析項目 I

(12)	(2)	(10)		(4)	(10)	(8)	(2)		(40)	(8)
------	-----	------	--	-----	------	-----	-----	--	------	-----

注) ()内は、認定単位数を表す。

*EU 研究修了証プログラムに基づく。

《資料 17：院生研究室の様子》

国際文化学研究所には、院生専用の研究室が設置され、各研究室にはデスクのほか、書架やロッカーも配置されています。また、院生研究室には数多くのパソコンが配置され、インターネットや電子メールを自由に利用することができます。



(研究科ホームページより <http://web.cla.kobe-u.ac.jp/graduate/support-g/support.html>)

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本研究科における学位取得状況は、《資料 18》《資料 19》のとおりである。これらの資料から、最近 6 年間の標準年限内での学位取得率は、前期課程においては平均 76.8%と高水準を保っており、後期課程においては、年度によってばらつきはあるものの、60%を超える年度もあることがわかる。

また、本研究科の学生の平成 26 年度における業績報告は、《別添資料 3》のとおりで、論文の投稿や学会での発表などを積極的に行っている。これらの業績により、《別添資料 4》のとおり平成 25 年度には第 12 回アジア太平洋研究賞（井植記念賞）ほか 4 件、平成 26 年度は第 7 回タイ日本国際学術会議ベストプレゼンテーション賞ほか 2 件など様々な賞を受賞するとともに、研究助成金の獲得にもつながっている。

そのほかにも、本研究科修了生の論文「多様さ共在 長田の魅力、在日コリアン、沖縄、奄美・・・文化や産業紹介若手研究者ら報告書」が、平成 24 年 8 月の神戸新聞朝刊に掲載された。《別添資料 3 博士課程後期課程学生業績報告平成 26 年度》《別添資料 4 博士課程後期課程受賞歴等一覧》

日本学術振興会特別研究員として研究助成を受けている本研究科の在学学生・修了生の状況は《資料 20》のとおりである。

平成 26 年度修了生に実施した前期課程修了生アンケート《資料 21》によれば、回答者の 84%が「専門的な知識や技術・技能が深まる授業が多かった」と答え、92%が「幅広い知識を得ることができる授業が多かった」と回答しているほか、86%が「研究意欲を喚起される授業が多かった」と考えている。このように本研究科の修了生は、おおむね、在学中に専門的知識・技術だけでなく、幅広い知識や研究意欲を喚起される授業を受講でき、満足のできる成果があったと評価していることがわかる。同時期に実施された後期課程の修了生アンケートでは、回答者数は 3 と少なかったものの、その自由記述回答の中には、「進級要件としての論文提出、学術雑誌への投稿は、着実に博士論文を書き進める上で有益であった」と、同研究科での教育指導体制が有益だったと評価する意見もあった。

また、「研究科案内」における「修了生からのメッセージ」にも、「毎週実施される集団指導演習で鍛えられた効用は大きかったと思います。」(日本貿易振興機構勤務)「一つのテーマを多角的な視点からじっくりと考察した経験は、私の人生において大きな強みになったと感じています。」(NPO 法人勤務) という声が寄せられている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学位取得状況、研究助成金の採択状況、学生の受賞歴等から判断して、本研究科の教育目的に沿った効果が上がっていると言える。また、修了生を対象としたアンケートでも高い満足度を得られていることから、学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

《資料 18：国際文化学研究所前期課程 修士学位取得状況》

修了年度	学位取得者数	うち標準年限内での学位取得者数(a)	対象入学者数(b)	標準年限学位取得率(a/b)
平成 22 年度	50	41	54 (平成 21 年度)	75.9%
平成 23 年度	54	44	58	75.9%

			(平成 22 年度)	
平成 24 年度	51	41	53 (平成 23 年度)	77.4%
平成 25 年度	53	45	57 (平成 24 年度)	78.9%
平成 26 年度	55	43	53 (平成 25 年度)	81.1%
平成 27 年度	48	38	53 (平成 26 年度)	71.7%

《資料 19：国際文化学研究科後期課程 博士学位取得状況》

修了年度	学位取得者数	うち標準年限内での学位取得者数(a)	対象入学者数(b)	標準年限学位取得率(a/b)
平成 22 年度	11	9	17 (平成 20 年度)	52.9%
平成 23 年度	13	11	18 (平成 21 年度)	61.1%
平成 24 年度	8	7	17 (平成 22 年度)	41.2%
平成 25 年度	14	9	16 (平成 23 年度)	56.3%
平成 26 年度	5	2	16 (平成 24 年度)	12.5%
平成 27 年度	11	5	14 (平成 25 年度)	35.7%

《資料 20：日本学術振興会特別研究員採用状況》

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	総計
DC	3 名	4 名	4 名	4 名	3 名	5 名	23 名
PD	0 名	1 名	1 名	1 名	2 名	1 名	6 名
計	3 名	5 名	5 名	5 名	5 名	6 名	29 名

《資料 21：国際文化学研究科前期課程修了生アンケート（抜粋）》

国際文化学研究科前期課程修了生アンケート (平成 26 年度修了生 回答総数 49 名)	
2. 教育プログラム、教育課程について	
(4)「キャリアアップ型プログラム」の方にお尋ねします。「キャリアアップ型プログラム」における勉学が、実践的知識や技能の修得に役立ち、自分のキャリアの高度化にとって有益だったと感じますか。	
① そう思う	7
② どちらかといえばそう思う	7
③ どちらともいえない	2
④ どちらかといえばそう思わない	1

⑤ そう思わない 1

(5) 「研究者養成型プログラム」の方にお尋ねします。「研究者養成型プログラム」における勉学が、研究者や高度専門家としての道を歩む上で有益だったと感じますか。

① そう思う 20
 ② どちらかといえばそう思う 7
 ③ どちらともいえない 3
 ④ どちらかといえばそう思わない 1
 ⑤ そう思わない 0

4. 授業について

(4) 本研究科で受けた授業全般について、次のような点に関してあなたはどのように思いますか。次の中から選んでください。

◆ 専門的な知識や技術・技能が深まる授業

① 非常に多かった 19
 ② 多かった 22
 ③ どちらともいえない 5
 ④ 少なかった 3
 ⑤ ほとんどなかった 0

◆ 幅広い知識を得ることのできる授業

① 非常に多かった 20
 ② 多かった 25
 ③ どちらともいえない 3
 ④ 少なかった 1
 ⑤ ほとんどなかった 0

◆ 学問的に刺激の多い授業

① 非常に多かった 20
 ② 多かった 24
 ③ どちらともいえない 5
 ④ 少なかった 0
 ⑤ ほとんどなかった 0

◆ 研究意欲が喚起される授業

① 非常に多かった 18
 ② 多かった 24
 ③ どちらともいえない 6
 ④ 少なかった 1
 ⑤ ほとんどなかった 0

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

前期課程修了者は約 50%が就職し、就職者の内訳は、75%が各種企業・団体等、10%が公務員、15%が教員である。帰国後外資系企業などに就職する留学生もいる(留学生については、それ以外にも、そのまま日本国内で企業に就職する例に加え、近年ではダブルディグリー制度による学生がそのまま日本で就職する例も出てきている)。また約 20%が、本

学または他大学の博士後期課程に進学し、研究者への道を選んでいる。残り約 30%は非正規職員を含む社会人層や退職者等である。《資料 22：進路状況（博士前期課程）》主な就職先は《別添資料 5：国際文化学研究科の就職と進学 研究科案内『神戸大学大学院国際文化学研究科 2014』（抜粋）》のとおりである。後期課程の修了生についても、平成 22 年度以降、大阪大学、福井大学、天津外国語大学など、大学や研究機関への就職が次々と報告されている。《別添資料 5：国際文化学研究科の就職と進学 研究科案内『神戸大学大学院国際文化学研究科 2014』（抜粋）》また、「研究科案内」における「修了生からのメッセージ」にも、トルコ・チャナッカレオンセキズマルト日本語教育学科専任講師となった修了生から、「現在、トルコでの写真の調査や、他分野である言語教育やその研究プロジェクトなどにも参加しているが、モダニティ論が扱う議論がいかに重要なものであるかを実感している」といった声が寄せられている。

さらに、平成 25 年 8 月及び 9 月に実施した「就職先機関インタビュー」によると、本研究科の学生について、「神戸大学の教育目標を満たしている」とした上で、たとえば日本電気株式会社（NEC）からは「海外営業、海外でのシステム開発等、幅広い分野でグローバル人材の定義に該当する修了生が活躍している」、あるいはクボタ株式会社からは「留学生（中国人）も採用し、日本人の修了生とともに海外駐在員（アメリカ、中国）として活躍中である」という評価を得ている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

上記のように、前期課程、後期課程とも修了生の就職・進学の状況は良好である。修了生の声からも、本研究科での勉学・研究の様々な成果を就職先で発揮していると考えられる。ことから、本研究科の進路・就職の状況は、期待される水準を上回ると判断する。

《資料 22：進路状況（博士前期課程）》

修了年度	修了者数	修了者進路内訳									進学率	就職率	就職希望者数	就職希望者数の就職率
		進学者			就職者									
		本学		他大学	うち科学研究者	うち大学等教員	うち中学校等教員	うち公務員	その他					
		本研究科	他研究科											
H22	50	12	0	0	22	0	0	3	3	16	24%	58%	38	58%
H23	54	8	0	0	30	0	2	4	2	16	15%	65%	46	65%
H24	51	3	4	3	28	0	1	3	3	13	20%	68%	41	68%
H25	53	10	0	2	26	0	0	3	3	15	23%	63%	41	63%
H26	55	10	2	0	24	0	0	4	2	19	22%	56%	43	56%
H27	49	7	0	3	25	0	0	1	3	14	20%	64%	38	66%
平均	52.0	8.3	1.0	1.3	25.8	0.0	0.5	3.0	2.7	15.5	20.7%	62.3%	41.2	62.7%

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例① 国際文化学研究推進センターにおける共同研究への参加

本研究科に附設されている国際文化学研究推進センターにおいて、本研究科教員、他研究機関の研究者等による共同プロジェクトに、本研究科博士課程後期課程大学院生及び学術研究推進員、協力研究員（本研究科博士後期課程修了者）も参加し、研究成果を積極的に発表している。

平成26年度及び27年度のプロジェクトは《資料23》のとおりであり、教員等すべてを含めた参加者は26年度延べ52名、27年度延べ48名である。このうち、上記大学院生及び研究協力員は、26年度においては②⑥⑦⑧⑨⑩の6つのプロジェクトに延べ20名（総参加者数の約40%）、27年度に関しては④⑤⑥⑦⑧の5つのプロジェクトに延べ17名（総参加者数の約35%）が参加している。

この2年度のプロジェクトに係る上記大学院生及び研究協力員の業績は、《資料24》のとおりであり、本研究科の研究活動に多大な貢献をしている。

《資料23：国際文化学研究推進センターにおけるプロジェクト》

平成26年度

- ① 日本研究の文化資源学—国際的連携のもとに
- ② シェンゲン圏の拡大とEU公共圏の社会文化的再構築の諸課題
- ③ 映像におけるタブーと美の相克：暴力・モード・性
- ④ 現代日本における社会的排除の分野横断的研究
- ⑤ 民間話芸調査研究の電子的・多文化的展開
- ⑥ コミュニティ創生運動における「文化活動」の役割 — 日韓英仏における事例研究 —
- ⑦ 神話研究史における近代「神話学」の特性の解明
- ⑧ アクティブ・インクルージョンの可能性とその課題 — 若年者の「能動的参加」や親密圏の視点からの新しい社会的包摂
- ⑨ 「異文化誤解」のメディア表象学の構想：他者との「出会いそこない」に着目した領域横断的研究
- ⑩ 世紀転換期におけるアングロ・サクソン世界の知識人と社会改革の構想

平成27年度

- ① 日本研究の文化資源学
- ② 日本における社会的排除の分野横断的研究
- ③ 新学術領域「調音意味論」提案のための準備的研究
- ④ リゾーム型コミュニティにおける「文化活動」の機能—日韓仏における事例研究
- ⑤ 近代「神話学」の発展と「神話」概念拡大の思想的背景の解明
- ⑥ 女性のアクティベーションとケイパビリティに関する研究—生活困窮予備軍の若年女性の社会的包摂のあり方とその課題
- ⑦ 「異文化誤解」のメディア表象論
- ⑧ 環大西洋の思想交流における社会的なものとの葛藤と変容
- ⑨ 20世紀前半に於ける芸術文化・思想の異文化間の横断に関する日独共同研究
- ⑩ 災害・環境問題への支援とその課題に関する実践的研究

《資料 24：国際文化化学研究推進センター平成 26 年度及び 27 年度プロジェクトに係る大学院生及び学術研究推進員、協力研究員の業績》

年度	論文（共著含む）	口頭発表	受賞
平成 26 年度	15	21（うち国際ワークショップ 1）	0
平成 27 年度	18	26（うち国際ワークショップ 2）	1（第 9 回日本思想史学会奨励賞）

事例② ダブルディグリー制度の導入

ダブルディグリー制度によって、これまで浙江大学に本研究科の学生 1 名を派遣した。対して、平成 26 年 4 月及び平成 27 年 4 月にルーヴェン大学から各 1 名、平成 27 年 4 月にナポリ東洋大学から 2 名を受入れている。本制度による学生の受入れが確実に進んでいることと連動して、グローバル化に対応した本研究科の教育内容に関して、具体的なカリキュラム調整（インターンシップの科目認定や協定校側から招聘した教授による外国語での講義）も進展している。《資料 25》また、上記のルーヴェン大学からの学生は、本研究科の日本学コースで学び、平成 26 年度に修了後、日本で就職した。

《資料 25：平成 26 年度「国際文化化学特殊講義」シラバス抜粋

平成 26 年度後期 臨時授業科目の開講について

授業科目： 国際文化化学特殊研究

単位数： 2 単位

担当教員： Mathieu Lajante, Ph.D（レンヌ第 1 大学）

開講学期： 2014 年度 後期

開講日： 集中講義（2 / 9（月），2 / 10（火），2 / 12（木），2 / 13（金））

使用言語： 英語

特記事項： 学部との共同開講

■ 授業のテーマと目標

The globalization of business leads companies to manage their marketing strategy in different cultural contexts. Especially, companies need to analyze and understand how the consumer behave in their cultural environment in order to customize the elements of the companies' offer. Then the lecture focused on cross-cultural consumer behavior and marketing research techniques for investigating internal and external processes that could influence the consumer. The main outcomes of this course are: 1) understand what cross-cultural consumer behavior is; 2) appreciate the marketing research techniques for dealing with cross-cultural consumer behavior issues; 3) Provide insights for global branding and advertising.

■ 授業の内容と計画

PART 1: INTRODUCTION TO CONSUMER BEHAVIOR

Chapter 1: Consumer behavior and consumer research

Chapter 2: The consumer decision process

Chapter 3: Individual determinants of consumer behavior

PART 2: CULTURAL INFLUENCES OF CONSUMER BEHAVIOR

Chapter 4: Cultural influences on consumer behavior

Chapter 5: Global consumer culture
Chapter 6: Ethnic, and religious subcultures
Chapter 7: Cross-cultural marketing mix
PART 3: CASE STUDIES

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例① 日本学術振興会特別研究員採用状況

《資料 20 p 4-21》に示したように、本研究科の学生は着実に日本学術振興会特別研究員に採用されている。前回の現況調査（平成 16～19 年度）では、DC の採用が 7 名、PD の採用が 2 名、計 9 名であった。今回（平成 22～27 年度）においては、DC が 23 名、PD が 6 名、計 29 名と、採用数が大きく伸長している。